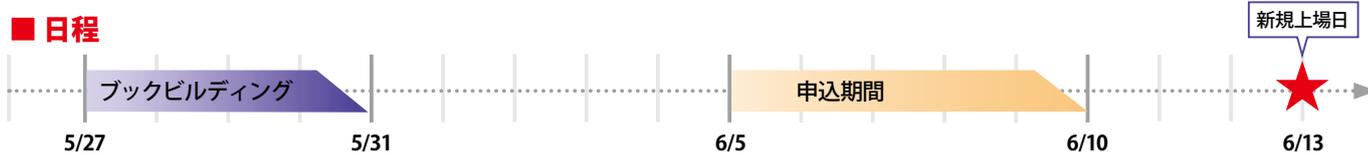


## IPO銘柄 横田製作所 (6248・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6248	100株	公募: 25.02万株 売出: 24.0万株 (OA7.35万株)	700円~720円 (6.9倍)	みずほ証券



### 業務用のポンプおよびバルブ製品の製造・販売

#### ■ 事業内容

広島県に本拠を置く業務用ポンプメーカー。設備用自吸渦巻ポンプや食品、化学分野で使用される脱泡・脱気装置などが主力で、無水撃チェッキ弁や自動制御弁などバルブも手掛ける。自社開発の特殊ステンレス合金鋳鋼を組み合わせることによって発電所や製鉄、半導体、電子機器、食品、化学、薬品などの各種工場、農業施設、上下水道施設など多方面で使用されている。売上高構成比は、ポンプ製品45.7% (12年3月期実績)、バルブ製品12.4% (同)、部品・サービス41.9% (同)。

#### ■ 特徴

1952年に炭鉱坑道用の気水分離機構の自吸ポンプを開発。炭鉱用ポンプの需要増に乗って業績を拡大させた。現在の販売先はプラントメーカーのほか、製造工場や官公庁などへの直接需要もある。製品は自吸渦巻ポンプ、脱泡・脱気装置のほか、耐食性と耐摩耗性を持つ非自吸式の片吸込渦巻ポンプや、石炭火力発電所の排煙脱硫装置循環ポンプとして使用される大型斜流ポンプなども手掛ける。

### アナリストコメント

#### ■ 定量分析

14年3月期の非連結経常利益は、前期比4.5%増の3億100万円を計画する。小幅増益見込みながら、13年3月期の実績見込みは減益。ここまで震災後の復興需要などで収益面が大きく振れてきたが、直近ではその特需も一巡して業績面は横ばい傾向が強まっている。

#### ■ 定性分析

あまり成長期待の抱けるビジネスモデルではなく、人気化しづらいタイプの案件と言える。ただ、12年末以降のIPO (新規上場) マーケットは、ほぼすべての案件が人気化する状況で、参戦する投資家は多くなるとみる。既存新興市場とは異なり好地合いとなりそうだ。

#### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約4億円。株主は経営陣などで占められているため、公開株式以外の株券が市場に流通しづらい構成になっている。大量の買い注文を集めるような案件ではないが、売り需要も限定されており、需給環境は非常に良好だ。(小泉健太)

#### ■ 類似企業

横田製作所(6248・JASDAQ)	予想PER6.9倍 (仮条件上限)
電業社機械製作所 (6365・東証2部)	予想PER14.5倍
タクミナ (6322・大証2部)	予想PER9.9倍

#### ■ 引受証券

みずほ証券、SMBC日興証券、岡三証券、東洋証券、ひろぎんウツミ屋証券、SBI証券、マネックス証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	1,816	▲17.9	306	▲26.3	161	▲26.4	104.3	17.5
13年3月期(実績見込み)	1,729	▲4.8	288	▲5.9	170	5.6	110.3	20.0
14年3月期(会社予想)	1,740	0.6	301	4.5	183	7.6	104.9	21.0

※ 13年4月1日に株式分割(1株→20株)を実施。12年3月期および13年3月期のEPS・配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年3月期	80,000	1,494	939	40	606.1	62.9	13.0
12年3月期	80,000	1,909	1,085	40	700.4	56.8	16.0

※ 11年3月期および12年3月期のBPSは遡及修正

## 大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	横田 博	416,000	26.00
2	横田製作所従業員持株会	229,800	14.36
3	三浦 眞理夫	200,000	12.50
4	横田 義之	150,000	9.38
4	横田 征子	150,000	9.38
6	広島信用金庫	120,000	7.50
7	横田 恭子	112,000	7.00
8	横田製作所(自己株式)	50,200	3.14
9	三浦 治子	50,000	3.13
9	田中 尚子	50,000	3.13

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	横田 博
代表取締役副社長	三浦 眞理夫
常務取締役	秋山 眞之
取締役本社工場長	中川 孝作
取締役開発部長	西 文夫
取締役経理総務部長	石田 克之
監査役(常勤)	土岸 義直
監査役	角脇 勉
監査役	藤岡 達麻

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会